

RIPS

RIPS

RESEARCH INSTITUTE FOR PEACE AND SECURITY

財団法人 平和・安全保障研究所

25年の軌跡

2004.1.24

非売品

財団法人 平和・安全保障研究所 25年の軌跡

目次

ごあいさつ 会長 山本 卓眞	2
25年を振り返って 顧問 猪木 正道	3
シンクタンクの役目とは 理事長 渡邊 昭夫	4
在外研究者よりのお祝いのことば	
クリストファー・メイキンズ氏（米国大西洋評議会）	5
王在邦氏（中国現代国際関係研究所）	6
尹徳敏氏（韓国外交安保研究院）	7
役員・評議員・研究委員	8
財団法人 平和・安全保障研究所のあゆみ	10
二大事業について	
『Asian Security／アジアの安全保障』刊行の思い出 大西 誠一郎	16
安全保障研究・奨学プログラムとフォード財団 西原 正	17
主要研究事業	18
公刊書籍	19
研究報告書等	20
歴代役員・評議員	22

ごあいさつ



会長 山本 卓眞

平和・安全保障研究所が設立されてから25年が経過しました。初代会長の猪木先生や、経団連の故花村仁八郎さん始め多くの方々のご尽力による創業とそれに続く十数年の活動については猪木先生の玉稿をご覧頂きたい。この期間は未だ左翼的な政党、言論人、マスコミなどが優勢であり、先輩達はこれら勢力との論戦に多くの力を注がれた時代でした。この努力は着実に効果を生み、一方では中国の台湾海域へのミサイル威嚇、北朝鮮の工作船、テポドン、拉致、麻薬、偽ドル等の事件が起きる度に左翼陣営の空想と虚構が露見して、国民の安全保障感覚は大幅に正常化されたと言えます。それは昨年の衆議院選挙での左翼政党の壊滅的敗北にも象徴されています。

一方今日のイラクへの自衛隊派遣に関して国会では今でも憲法とその解釈を巡る不毛な議論が繰り返され、国家としての基本事項が残されていることを知らされます。更に政官学民のリーダー格の人々にも、近、現代史に疎く、戦後教育で刷り込まれた反日自虐史觀の片鱗を、未だにその言論の中に見せている人がいることも将来の国益上の心配です。1900年の北清事件に於いて日本軍は規律厳正、精強で8ヶ国連合軍の中で際立ち、この評価と信頼が2年後の日英同盟の端緒となり、この同盟が日露戦争勝利の重要な一因となりました。安全保障の基礎として国家、国民の精神的脊梁を重視すべきこと、ひいては教育の重要性を歴史は語っていると思います。

1996年に猪木先生の後を継ぎましたが、既に8年弱を経過しました。この間、研究所内部の方々の活動と協力、防衛庁、外務省の支持、国内外研究機関との協力、企業からの人的支援と財務支持により研究活動を続けることはできました。関係各位に厚く御礼申し上げます。一方、特にこの数年は経済情勢なかんずく超低金利によって財団法人の存立基盤が消え企業の業績低迷の影響も加わって、活動はかなりの制約を受けることになりました。研究活動については渡邊理事長、奨学プログラムについては西原先生の記事をご覧願います。

私個人として印象に残るのは、高坂正堯副会長の早世で、頼りにしていたものを喪いましたが、同氏は研究所のためにも大きな業績を残されました。また故阪中友久前理事長は、マスコミへのたらきかけ、国家非常事態法についての提言などの業績を残されました。

先に国民の安全保障意識の正常化と記しましたが、まだまだ課題は多く残されています。まず憲法に象徴されるように国家としての自立、自衛の基本が確立していないません。国会には時代錯誤のような非核三原則、宇宙平和利用などについての決議があり、一方、反撃なくして防衛なしの常識から外れた考えを表す近年の造語「専守防衛」も罷り通っています。日本は歴史的にも付合いの難しい中国、北朝鮮を近隣に持ち、今後インドを含めたアジア全体のバランスをも目指す時代になりました。研究所は精緻な国際情勢分析に加えて骨太の正論をも展開して世の進展に貢献したいと思います。

(やまもと たくま／富士通（株）名誉会長)

25年振り返って



顧問 猪木 正道

平和・安全保障研究所が設立25周年を迎えるという。文字通り感慨無量である。平和・安全保障研究所を作ることは、学生時代からの夢だった。25年前、たくさんの先輩や友人たちのご協力、ご支援によって、平和・安全保障研究所が、東京六本木に創設された時、私は文字通り感慨無量だった。浅学かつ不徳の私が中心になっていたのでは、研究所の発展にもおのずから限度があった。しかし、私が引退してから、わが研究所はきわめて順調に発展を続けてきた。わが研究所を支え、推進してくださった方々に対し、私は心から深く感謝している。

平和と安全保障の研究は、きわめて地味な仕事である。戦争の研究ならわかりやすいし、面白いから、研究費の調達もずっと容易であり、業績も目立ちやすい。しかし平和の研究となると、雲をつかむようなところがあり、目立った成果を上げることは至難である。しかし、困難が大きいからこそ、平和の研究は、誰かが全力を挙げて取り組まなければならないのである。

わが国の歴史を振り返っても、日清戦争や日露戦争の研究は、大正時代からかなり大きな成果を挙げている。第一次世界大戦と第二次世界大戦についても同じことがいえる。しかし平和の研究は最近まで、ほとんど零に等しかった。私たちの研究所は、真正面から平和を研究し、安全保障の問題をまとめて取り組もうというのであるから、一大壮挙といつても誇張ではない。

戦争には興味があるが、平和には関心がない、というところに、日本の精神状況の異常さがある。第二次世界大戦という破天荒な大戦争に、ヒトラー・ドイツと手を組んで突入した大日本帝国は狐が落ちたように正気になったが、この際深く反省しておかないと、気違ひじみた愚挙を繰り返すおそれには大きいと思う。

第二次世界大戦に惨敗した時、私は戦争と平和とを平和研究という観点から、徹底的に深めておく必要を痛感した。四分の一世紀前に、平和・安全保障研究所が生まれた背景には、私の立場からいえば、右のような認識と期待とが存したのである。

この研究所が生まれた時、私自身はもとより無力な学究に過ぎないけれども、多数の先輩や友人のご支援を得て、平和と安全保障の研究に専念する拠点が出来たことを、心から嬉しく感じた。私が去った後、研究所を今日の姿にまで成長させて下さった方々に対しては、ただ感謝あるのみである。今後の一層の発展を祈って筆をおく。

(いのき まさみち/京都大学名誉教授)

シンクタンクの役目とは



理事長 渡邊 昭夫

2000年4月に阪中前理事長のあとをついで理事長に就任してから2期4年目が終わるとしている。正直言って、今日の経済状況のもとでは、財團法人の運営は容易ではない。国際情勢の動向から言えば、今日こそ安全保障問題に関するシンクタンクに求められる役割は大きいはずである。それにこたえるべくいろいろ新機軸を打ち出さなくてはならないのだが、なかなか思うにまかせない。

創設以来続いている毎年の『アジアの安全保障』の刊行と20年目を迎えていたりの奨学プログラムという二大事業は何とか維持してきたが、財政的理由からアジアの安全保障の英文版を中止せざるを得なかったのはことのほか残念である。国際的な発信という重要な機能がまずリストラの対象になるというのは、当研究所だけのことではない。自戒を込めて言うのだが、全く嘆かわしいことではある。多少ともその埋め合わせをしたいと思って、最近始めたホームページ上のRIPS' Eyeの記事をできるだけ多く、大阪大学のエルドリッヂ氏らの好意で英訳してもらって載せている。また、日米センターやアメリカン・センターなどの支援で、国際シンポジウムやワークショップを開くことに努めている。いわゆるトラック2の国際交流の場で日本からの参加者が見劣りしないようにするのが当研究所のようなシンクタンクの大切な役目のひとつであろう。幸い、先人の功績のお陰で国際的に知名度が高いため、結構、外国からの訪問客は少なくない。

対外的に発信するのが大事だと言っても、意味のある内容のメッセージを伝え得るには、足元がしっかりとしていかなくてはならない。それには二つの側面がある。一つは、安全保障・防衛政策の形成過程へのインプットである。防衛庁、外務省その他の官庁からの委託で様々な調査研究を実施してきたが、その面ではこれまで相当の実績を積んできたと自負できる。第二の側面は、広い意味での世論形成過程への貢献である。こちらはまだまだ課題が多い。年に1、2度の講演会は主に法人会員や一般会員からのご支援へのお返しという意味があるが、もう少し広い層への働きかけが必要だと思っている。そこで、今年度から公開セミナーという新しい試みを始めた。政策の当事者と一般市民との相互のコミュニケーションを少しでもスムーズにできればという期待からである。将来、この企画をさらに充実させるほか、企業向けの講習会なども実施できないかと考えている。

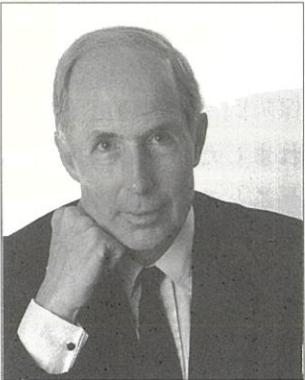
対外発信、政策過程への寄与、世論への働きかけという三つの分野での実際の仕事は、現在4名の常勤のスタッフだけでは到底手がたりない。研究所の活動全般の管理・指導に当たる理事会や評議員の方々にもむろん助けていただくが、「実践部隊」は20名の研究委員を中心とする仲間たちである。奨学プログラムでの研修を経た数十名の研究者が「予備軍」として控えてくれているのは誠に心強い。また、当研究所の他にない特徴は、自衛隊関係者の間の有識者が上述の研究者たちに交じて研究や討議に参加する点である。こうした顔ぶれの研究者同士がお互いの知見を深めるために各種の研究会が頻繁に開かれている。

正月に見る箱根の駅伝ではないが、先人から引き継いだ名誉ある「たすき」を次代に無事手渡すことができるよう努めたい。これまでにもまして、皆さんのご協力とご支援をいただけるよう、この場を借りてお願いしておきたい。

(わたなべ あきお／東京大学名誉教授)

在外研究者からの祝辞

米国大西洋評議会
クリストファー・メイキンズ氏



米国大西洋評議会(Atlantic Council)を代表しまして、平和・安全保障研究所の25周年に際してお祝いを申し上げます。貴研究所は、この間生産的な研究と適切な政策提言、そして多くの成果を残す国際研究交流を実施してこられました。この25年間を顧みて、私は貴研究所と当評議会とが共同で実施した政策研究に対して大変誇りに思っております。この参加者のなかには、両国で高い敬意を払われている以下の方がおられます。アメリカ側では、マドレーン・オルブライ特、ラーマー・アレクサンダー、マイケル・アマコスト、ジェームス・アワー、ヴィクター・チャ、ウィリアム・クラーク Jr.、ラルフ・クラウ、パトリック・クローニン、ヘンリー・ファウラー、ジェームス・グッドビー、アンドリュー・グッドパスター、ハリー・ハーディング、ハロルド・ヒントン、アーサー・ハンメル、U.アレクシス・ジョンソン、ライマン・レムエッサー、ヴィストン・ロード、マイケル・ナハト、ポール・ニツェ、ジョセフ・ナイ、デーヴィット・パッカード、ジョージ・パッカード、ケネス・ラッシ、バートン・セイピン、ロバート・スカラピーノ、トマス・シェリング、プレント・スクロークロフト、ガストン・シグール、リチャード・スタイルウェル、ポール・ウォルカーなどの方が参加いたしました。対する日本側の参加者も、猪木正道先生をはじめ、非常に著名な方が名を連ねていらっしゃいます。

“大西洋評議会”という名前から判断すると、当研究所はあまり平和・安全保障研究所のパートナーとしては適切でないと思われるかも知れません。しかし、第2次世界大戦前、大戦中、そして大戦後を生き抜いてきた経験も含めて、先人たちのもつ英知と洞察のおかげで、類を見ない前向きな研究成果を生み出してきました。たとえば、初期の共同研究のうち、猪木先生とアレクシス・ジョンソンのリーダーシップの下、1980年に提言された『日本、米国及びNATOに共通する安全保障問題』という報告書はその好例です。

THE ATLANTIC COUNCIL
OF THE UNITED STATES

Dr. Akio Watanabe
President
Research Institute for Peace and Security
Tokyo, Japan

Dear Professor Watanabe,

On behalf of the Atlantic Council of the United States, I want to congratulate you and your colleagues at RIPS on 25 years of productive research, timely and relevant policy recommendations and fruitful international collaboration. In looking back over these years, I am especially proud to see several joint policy studies involving RIPS and the Atlantic Council. The participants on both sides include some of our nation's most highly respected individuals. On the U.S. side, our joint studies have involved Madeleine Albright, Lamar Alexander, Michael Armacost, James Auer, Victor Cha, William Clark Jr., Ralph Clough, Patrick Cronin, Henry Fowler, James Goodby, Andrew Goodpaster, Harry Harding, Harold Holt, Arthur Hummel, U. Alexis Johnson, Lyman Lemnitzer, Winston Lord, Michael Nacht, Paul Nitze, Joseph Nye, David Packard, George Packard, Kenneth Rush, Burton Sapir, Robert Scalapino, Thomas Schelling, Brent Scowcroft, Gaston Sigur, Richard Stulwell, Paul Volcker and many, many more. The list of Japanese participants in our joint projects is even more impressive, beginning with Dr. Masamichi Inoki.

Judging by our name, the "Atlantic Council," we would not seem to be a natural partner for RIPS. However, the wisdom and foresight of our elders, including their experiences before, during and after World War II, brought us together to produce unique, forward-looking studies. One of our early joint studies, for example, was *The Common Security Interests of Japan, the United States and NATO*, produced in 1980 under the leadership of Dr. Inoki, and Alex Johnson.

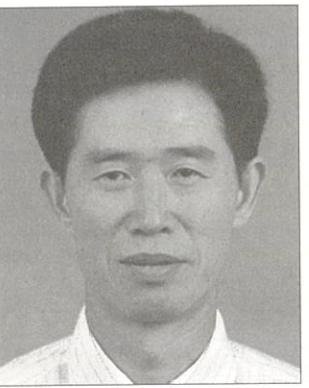
In reviewing our joint work over the last several decades, I am struck by two things: first, how many of the issues we addressed years ago remain relevant today; and second, because so many of these international security problems are enduring in nature, the tremendous value of bringing together leading thinkers from several generations. We can and do learn much from each other and our collective wisdom far exceeds what we can accomplish alone.

We wish RIPS continued success in addressing the many challenges posed by the international security environment. And we look forward to our joint collaboration.

With best wishes,

Yours sincerely,
Christopher Makins

クリストファー・メイキンズ



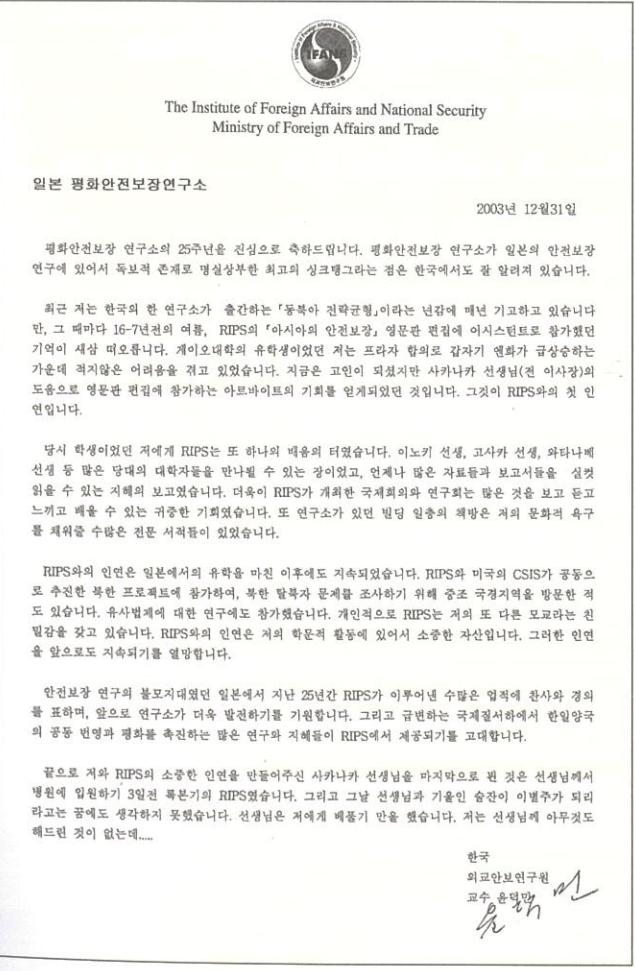
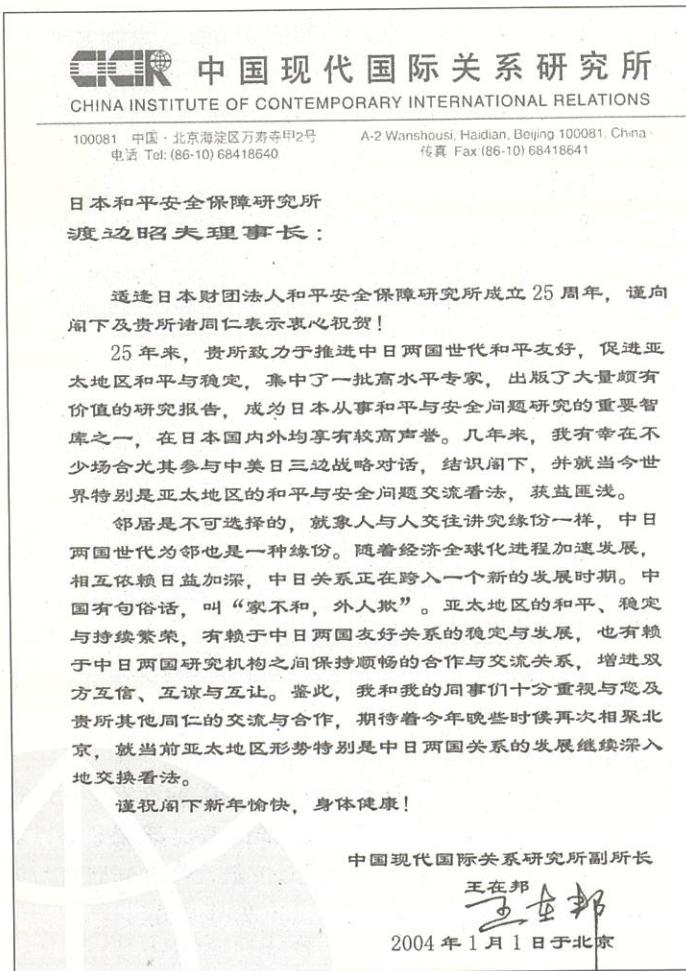
祝辭

中国現代国際関係研究所
王 在邦 氏



况 辞

韓国外交安保研究院
尹 德 敏 氏



平和・安全保障研究所（RIPS）の25周年を心からお祝い申し上げます。平和・安全保障研究所が日本の安全保障問題の研究において独歩の位置にある名実共に最高のシンクタンクであることについては韓国においてもよく知られています。

このところ私は韓国のある研究所が出版する「東北アジア戦略均衡」という年鑑に毎年寄稿しておりますが、その度に16～17年前のある夏、RIPSの「アジアの安全保障」英文版の編集にassistantとして参加した記憶がいつも浮かびます。慶應大学の留学生であった私はプラザ合意により円貨が急上昇する中できびしい生活苦を経験しておりました。その時、今は故人になった阪中先生の御蔭で編集に参加する機会を得たわけでございます。それがRIPSとの初の御縁でございました。

当時学生であった私にとっては、RIPSはもうひとつの学校でございました。猪木先生、高坂先生、渡邊先生など多くの当代の大学者に直接お会いすることができる場であり、いつも多くの報告書と資料に思う存分接しうる知恵の宝庫でございました。さらにRIPSが開催した国際会議と研究会は、多くのものを聞き、感じ、また学ぶことができる貴重な機会でもありました。ついでに当時研究所のあったビルの一階の本屋は、私の文化的欲求を満たしうる沢山の専門書籍がございました。

RIPSとの縁は日本での留学を終えた後も続きました。RIPSとアメリカのCSISが共同で推進した北朝鮮プロジェクトに参加して、北朝鮮の脱北者問題を調査するために中朝国境地域を訪問したこともありました。有事法制に関する研究にも参加しました。個人的にRIPSは私のもうひとつの母校だと思います。RIPSとの因縁は、私の学問活動において大切な資産でございます。そのよう縁は今後も続くことを熱望しております。

安全保障に関する研究においてまだまだ遅れている日本で過去25年間RIPSが成し遂げた数多くの業績に賛辞と敬意を表し、今後とも研究所のいっそうのご発展をお祈りいたします。また急変する国際秩序の下で日韓両国の繁栄と平和を促す多くの研究と知恵がRIPSから提供されることを期待しております。

RIPSとの貴重な関係の端緒を私に与えて下さった阪中先生と最後にお目にかかったのは、先生が病院に入院される三日前の六本木の研究所の一室においてでございました。そしてその日先生といっしょに汲みかわしたお酒が離別の酒となるとは、思いもよりませんでした。先生からはいつも私に何かをいたたくばかりで、先生に何もお返しきれなかったのが悔やまれます

韓国外交安保研究院
教授 尹德敏

役員・評議員・研究委員

1. 役員

会長 山本 卓眞 (富士通(株)名誉会長)
顧問 猪木 正道 (京都大学名誉教授)
理事長 渡邊 昭夫 (東京大学名誉教授)
常務理事 坂本 吉弘 (アラビア石油(株)社長)
佐久間 一 (元統合幕僚會議議長)
山本 吉宣 (東京大学教授)
事務局長 江口 博保 (元第13師団長)
理事 飯田 亮 (セコム(株)最高顧問)
衛藤 瀧吉 (東京大学名誉教授)
岡部 達味 (東京都立大学名誉教授)
神谷 不二 (慶應義塾大学名誉教授)
添谷 芳秀 (慶應義塾大学教授)
塙本 勝一 (元西部方面総監)
西元 徹也 (元統合幕僚會議議長)
渡辺 泰造 (元在インドネシア特命全権大使)

監事 井上 禮之 (ダイキン工業(株)社長)
永田 昌久 ((株)日本製鋼所社長)

2. 評議員

評議員議長 増田 信行 (三菱重工業(株)相談役)
評議員 上田 愛彦 (財)ディフェンスリサーチセンター専務理事) 岡村 正 ((株)東芝社長)
奥本 英一朗 (日本証券業協会会長) 葛西 敬之 (東海旅客鉄道(株)社長)
勝俣 恒久 (東京電力(株)社長) 金子 尚志 (日本電気(株)相談役)
木村 汎 (拓殖大学海外事情研究所教授) 桑原 洋 ((株)日立製作所取締役)
左近允尚敏 (元統合幕僚會議事務局長) 佐瀬 昌盛 (拓殖大学海外事情研究所所長)
佐藤 達夫 (三菱商事(株)宇宙航空機本部長) 篠原 昭雄 ((株)アイエイチアイエアロスペース社長)
杉山 蕃 (元統合幕僚會議議長) 橋 昇 (みずほ銀行公務第二部長)
寺島 泰三 (元統合幕僚會議議長) 豊田 英二 (トヨタ自動車(株)最高顧問)
中村 龍平 (元統合幕僚會議議長) 野村 哲也 (清水建設(株)社長)
林 健太郎 (元東京大学学長) 日吉 章 (元防衛事務次官)
廣田 陽吉 (三菱電機(株)電子システム事業本部長) 三木 繁光 (全国銀行協会会長)
和田 龍幸 (経団連事務総長)

3. 研究委員

浅田 正彦 (京都大学教授) 天児 慧 (早稲田大学教授)
伊豆見 元 (静岡県立大学教授) 加藤 朗 (桜美林大学教授)
金子 芳樹 (獨協大学教授) 菊池 努 (青山学院大学教授)
草野 厚 (慶應義塾大学教授) 古城 佳子 (東京大学教授)
清水 潤 (元陸上自衛隊調査学校長) 添谷 芳秀 (慶應義塾大学教授)
田中 明彦 (東京大学教授) 土山 實男 (青山学院大学教授)
中西 輝政 (京都大学教授) 西原 正 (防衛大学校長)
袴田 茂樹 (青山学院大学教授) 畠山 圭一 (学習院女子大学教授)
平野 淩治 (元陸上自衛隊調査学校長) 広瀬 崇子 (専修大学教授)
村井 友秀 (防衛大学校教授) 村田 晃嗣 (同志社大学助教授)

※2004年1月現在

財団法人 平和・安全保障研究所の歩み

年 度

昭和52年度 1977.4～78.3

昭和53年1月23日 平和・安全保障研究所設立準備委員会

昭和53年度 1978.4～79.3

8月9日 財団法人平和・安全保障研究所の設立に関する説明会（経団連会館）
10月3日 設立準備総会を開催、設立代表者に猪木正道氏（元防衛大学校長）
10月20日 内閣総理大臣及び外務省の認可を得て財団法人平和・安全保障研究所
が正式に発足、初代理事長に猪木正道氏

昭和54年度 1979.4～80.3

4月16日 講演会 久保卓也氏（常務理事）「防衛問題をめぐる米国の対日観」
中嶋嶺雄氏（研究委員、東京外国语大学教授）
「中国の転換とその国際環境」
6月27日 講演会 ウィリアム・グリフィス氏（米国マサチューセッツ工科大学教授）
「最近の中東情勢」
7月4日 セミナー「東アジアの安全保障」
7月9～10日 セミナー「東アジアの安全保障と軍備管理」（下田）
(米国大使館国際交流局と共催)

7月11日 試験研究法人認可

10月 英文年報Asian Security第1号を発行

11月2日 講演会 矢野暢（研究委員、京都大学教授）「東南アジア情勢と日本」
11月 和文年報『アジアの安全保障』第1号を発行

昭和55年度 1980.4～81.3

7月1～2日 国際シンポジウム「ソ連の脅威」（東京）
9月18～19日 セミナー「東アジアの安全保障と軍備管理」（大磯）
(米国大使館国際交流局と共催)
10月31日 講演会 猪木正道氏「最近のソ連」
高坂正堯氏（理事、京都大学教授）「現代の安全保障」
12月1日 講演会 神谷不二氏（理事、慶應義塾大学教授）
「大統領選挙後のアメリカ」
佐瀬昌盛氏（研究委員、防衛大学校教授）「最近のソ連の動向」
12月3日 日米共同研究「日本、米国及びNATOに共通する安全保障問題」
政策文書を発表。

昭和56年度 1981.4～82.3

5月22～23日国際シンポジウム「中国をめぐる東アジアの諸問題」（東京）
7月27日 講演会 市村真一氏（京都大学教授）
「石油危機における数量対策と価格政策」
公文俊平氏（研究委員、東京大学教授）「経済安全保障の意義」

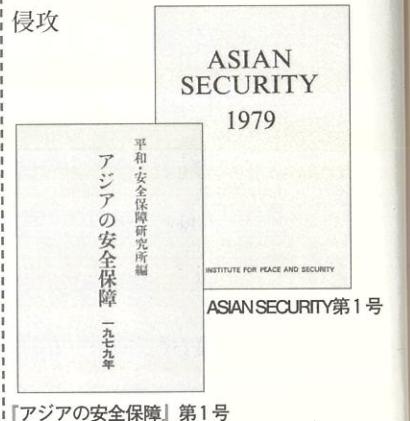
昭和57年度 1982.4～83.3

6月11日 講演会 ケネス・ハント氏（英国国際戦略研究所（IISS）副会長）
「最近の国際情勢について—英國・アルゼンチン紛争を含む」
11月22日 講演会 衛藤藩吉（理事、東京大学教授）「文化摩擦と国際緊張」

世界の出来事

8月 日中平友好条約調印
11月 「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）閣議決定

12月 ソ連、アフガニスタンに侵攻



5月 光州事件

10月 イラン・イラク戦争

10月 レーガン大統領、各戦略強化を発表

4月 フォークランド紛争勃発

3月 レーガン大統領、SDI構想を発表

昭和58年度 1983.4～84.3

6月3日 講演会 ケネス・ハント氏「東西関係と軍備管理—西欧の見方—」
6月9～10日 アジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）（ハワイ）
12月6日 講演会 高坂正堯氏「デタント政策の過去・現在・未来」

昭和59年度 1984.4～85.3

4月 フォード財團の助成を得て安全保障奨学計画
(現安全保障研究・奨学プログラム) を開始
4月13～15日 アジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）（サンディエゴ）
6月4日 講演会 ドナルド・ザゴリア氏（ニューヨーク市立大学教授）「ソ連と中国」
11月22日 講演会 神谷不二氏「米国大統領選挙後の国際情勢」

昭和60年度 1985.4～86.3

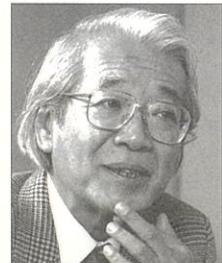
7月2日 講演会 ケネス・ハント氏「ヨーロッパとSDI」
8月 アジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）（東京）

12月20日 講演会 高坂正堯氏「米ソ関係の展望」

2月 セミナー「軍備管理：政策と展望」（大磯）
(東京アメリカンセンターと共に)

昭和61年度 1986.4～87.3

4月22日 猪木正道氏、会長に就任、高坂正堯氏、理事長に就任



高坂正堯氏

© Miki Kojima

6月5日 RIPSレター（現RIPS Newsletter）第1号発行

7月11日 講演会 西原正氏（研究委員、防衛大学校教授）「不安定なアキノ政権」

9月6日 国際シンポジウム「SDIがアジアの安全保障に与える影響」（東京）

11月6日 講演会 木村汎氏（研究委員、北海道大学教授）

「ゴルバチョフでソ連はどう変わるか」

2月 日米共同ソ連研究シンポジウム「ソ連の内政上の問題」（ホノルル）

昭和62年度 1987.4～88.3

4月 日中共同セミナー（大磯）

5月22日～24日 日米共同ソ連研究シンポジウム「ゴルバチョフ政権下のソ連政治の新しい思考、軍備管理及び対日政策」（東京）

6月1日 セミナー「軍備管理の現状と展望」（東京アメリカンセンターと共に）

6月11日 講演会 佐藤誠三郎氏（理事、東京大学教授）「日米関係と防衛協力」

11月7～8日 日米共同ソ連研究シンポジウム「ソ連の第3世界に対する政策及びソ連の経済政策、生軍関係」（ボストン）

11月15～17日 アジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）（大磯）

11月30日 講演会 舛添要一氏（東京大学助教授）「ハイテクと国際政治」

9月 ソ連空軍機、サハリン沖で大韓航空機を撃墜



4月 米空軍戦闘機F-16を三沢基地に配備
6月 ゴルバチョフ・ソ連書記長、ペレストロイカを発表

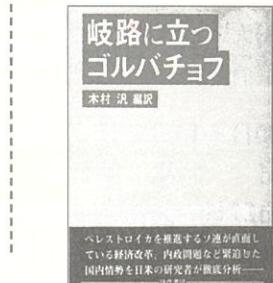
10月 初の日米共同統合実働演習



RIPSレター第1号

10月 次期支援戦闘機（FSX）の日米共同開発に同意

12月 米ソINF（中距離核戦力）全廃条約に調印



岐路に立つ
ゴルバチョフ
木村汎 著

昭和63年度 1988.4~89.3

- 6月20日 講演会 岡部達味氏（東京都立大学教授）「中国情勢と日本」
- 7月6~8日 日米共同ソ連研究シンポジウム（京都）
- 10月25日 セミナー「軍備管理と安全保障」（東京アメリカンセンターと共催）
- 11月4日 設立10周年記念講演会
猪口 孝氏（東京大学教授）「アジア、太平洋地域の経済発展と権力構造」
高坂正堯氏「核兵器と国際体系」
- 11月16~17日 日米共同ソ連研究第5回シンポジウム（ハワイ）
- 12月9~11日 日米韓国際会議「1990年台の安全保障と日本の役割」（大磯）

平成元年度 1989.4~90.3

- 4月 アジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）（大磯）
- 6月16~17日 日米共同ソ連研究第6回会議（札幌）
- 6月28日 講演会 シドニー・ペアマン氏（『ストラテジック・サーベイ』編集委員）
「中ソ和解とアジアの安全保障に与える影響」
- 7月11日 特定公益増進法人認可
- 11月28日 講演会 猪木正道氏「米ソ関係と日本の将来」

平成2年度 1990.4~91.3

- 4月6~8日 アジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）
- 7月3日 講演会 陶炳蔚氏（中国国際問題研究所アジア太平洋研究室長）
「中国から見た北朝鮮の現状」
- 10月15日 講演会 V・ジュルキン氏（ソ連科学アカデミー・ヨーロッパ研究所長）
「東ヨーロッパとソ連における政治改革」

平成3年度 1991.4~92.3

- 4月 RIPSレターをRIPS Newsletterに改称。
- 6月 第1回日本・モンゴル安全保障会議（ウランバートル）
- 6月11日 講演会 江橋正彦氏（明治学院大学教授）、
友田 錫氏（山陽学園短期大学教授）、
西原 正氏（研究委員、防衛大学校教授）、
添谷芳秀氏（研究委員、慶應義塾大学助教授）
「岐路に立つインドシナと日米の政策」
- 8月24~26日 「極東地域での信頼醸成措置と安全保障」第1回会議（京都）
- 11月16日 講演会 ケネス・ハント氏「湾岸戦争後の世界情勢」

平成4年度 1992.4~93.3

- 4月1日 西廣整輝氏（元防衛事務次官）、理事長に就任
- 4月 安全保障研究・奨学プログラムに対して国際交流基金日米センター（CGP）の助成を受ける
- 5月5~6日 日米共同CIS・ロシア研究第1回会議（ワシントン）
- 6月23日 講演会 R・レグボルト氏（コロンビア大学教授）「CISの現状と将来」
- 7月24日 講演会 エゴール・リガチヨフ氏（元ソ連共産党政治局員）
「最近のロシア情勢」
- 8月28~29日 日加共同国際会議「冷戦以降における北太平洋の安全保障環境の変化と特質及び地域の安全保障のあり方」（横浜）
- 9月30日~10月2日 「極東地域での信頼醸成措置と安全保障」第2回会議（東京）
- 9月 第2回日本・モンゴル安全保障会議（東京）
- 1月27日 講演会 イ・ドヒョン氏（『韓国論壇』発行人）
「韓国大統領選挙の結果と今後の見直し」
- 2月27日~3月1日 日米共同CIS・ロシア研究第2回会議（神戸）

2月 ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了

3月 南沙諸島で中越武力衝突

6月 天安門事件

11月ベルリンの壁崩壊

12月 マルタ会談

8月 イラク軍、クウェートに侵攻

10月 東西ドイツ統一

1月 湾岸戦争

4月 日本政府、ペルシャ湾岸への海上自衛隊派遣を決定

7月 ワルシャワ条約機構（WTO）解体

7月 米ソ戦略兵器削減条約（START）に調印

12月 ソ連邦消滅、独立国家共同体（CIS）創設

6月 PKO協力法等成立

11月 スピック米軍基地返還

3月 北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）からの脱退を表明



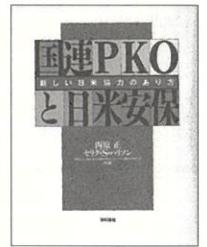
西廣整輝氏

平成5年度 1993.4~94.3

- 4月7~8日 日中共同研究「北東アジア情勢と日米中の安保関係」（東京）
- 5月20日 高坂正堯氏、副会長に就任
- 6月1日 セミナー「北東アジアの平和と安全保障に向けて」（東京アメリカンセンターと共催）
- 6月28日 講演会 木村 汎氏「エリツィンの運命と日本の対応」
佐藤経明氏（日本大学教授）
「ロシア版ショック療法の失敗と西側支援の有効性」
- 7月19~25日 第3回日本・モンゴル安全保障会議（ウランバートル）
- 11月2日 講演会 西原 正氏・江橋正彦氏
「ベトナム・カンボジアを中心とするインドシナ情勢の現状と将来の見直し」
- 11月3~5日 安全保障5カ国フォーラム（韓国国防研究院と共に）（ソウル）

平成6年度 1994.4~95.3

- 5月 日米共同PKO研究会議（横浜）
- 9月27日 講演会 ケネス・ハント氏「東アジアの安全保障情勢」
- 10月11~12日 日中共同研究「北東アジア情勢と日米中の安保関係」会議（東京）
- 10月 第4回日本・モンゴル安全保障会議（東京）
- 1月 日米共同ベトナム研究第6回会議（ハワイ）

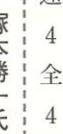



平成7年度 1995.4~96.3

- 6月21日 講演会 西原 正氏・友田 錫氏「躍動するベトナムと地域安全保障」
- 7月6~8日 第5回日本・モンゴル安全保障会議（ウランバートル）
- 12月4日 講演会 猪木正道氏「空想的平和主義と日本の安全保障」
- 平成8年1月6~9日 日米中三国安全保障協力第1回三カ国共同会議（東京）
- 1月25~26日 ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）との共同研究会
「PKO、兵器移転、信頼醸成」

平成8年度 1996.4~97.3

- 4月1日 山本卓真氏（富士通（株）会長）、会長に就任
塚本勝一氏（元西部方面総監）、理事長に就任
猪木正道氏、顧問に就任
- 6月18日 講演会 田中明彦氏（研究委員、東京大学助教授）
「故高坂正堯先生の国際政治学」（追悼講演）
- 7月15日 事務所移転、六本木電気ビル7階から同ビル8階へ
- 9月10~12日 日米共同朝鮮半島研究第1回会議（東京）
- 11月 第6回日本・モンゴル安全保障会議（東京）
- 11月11日 講演会 朱 建榮氏（東洋学園大学教授）「中国情勢と日中関係」
- 11月19~22日 日米中共同研究第2回会議（北京）
- 1月24~26日 日米共同研究「冷戦後における日米同盟の再活性化」会議（沖縄）

8月 細川護熙内閣成立、55年体制が終焉

7月 金日成・北朝鮮主席死去

7月 村山富市首相、「自衛隊は合憲」の公式答弁

8月 防衛問題懇談会報告書「日本の安全保障と防衛力のあり方」提出

1月 阪神・淡路大震災

2月 米国防総省、「東アジア戦略報告」（ナイ・レポート）を発表。

3月 朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）発足

3月 地下鉄サリン事件発生

9月 沖縄少女暴行事件

11月 新防衛計画の大綱を閣議決定

3月 台湾の総統選挙で中国が台湾海峡でミサイル演習を実施

4月米軍普天間飛行場の全面返還合意

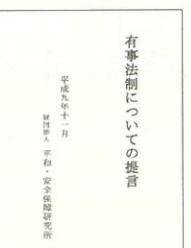
4月 橋本・クリントン日米安全保障共同宣言

4月 日米物品役務相互提供協定（ACSA）調印

9月 国連総会でCTBT採択

12月 ペルーの日本大使公邸でゲリラによる人質事件発生

平成9年度 1997.4~98.3	
4月13~16日 日米共同朝鮮半島研究会議（東京）	
5月17~18日 日米共同研究「冷戦後における日米同盟の再活性化」会議（ハワイ）	
7月23~25日 日米共同朝鮮半島研究会議（ワシントン）	
8月31日~9月1日 第7回モンゴル戦略研究所との安全保障会議（ウランバートル）	
11月11日 講演会 船橋洋一氏（朝日新聞社編集局長付） 「ワシントンから見た日米同盟」	
11月12日 「有事法制についての提言」を発表、各政党に提出し記者会見を開く	
11月18~20日 日米中共同研究第3回会議を開催（ワシントン）	
12月 ホームページを開設	
1月25~26日 「冷戦後における日米同盟の再活性化」第5回会議（ワシントン）	
3月9~10日 共同セミナー及び国際テレビ討論会「朝鮮半島の現状と将来」 (東京アメリカンセンターとの共催)	
3月22~25日 日米共同研究「東アジアの核脅威削減」第1回会議を開催 (ワシントン)	
平成10年度 1998.4~99.4	
4月1日 塩田 章氏（元防衛施設庁長官）、副会長に就任 阪中友久氏（元青山学院大学教授）、理事長に就任	
5月28日 「冷戦後における日米同盟の再活性化」 公開フォーラム「日米同盟の新しい役割 ：封じ込めから地域安定へ」を開催（東京）、29日記者会見	
9月1~2日 第8回日本・モンゴル安全保障会議（東京）	
10月23~24日 第二次日米共同朝鮮半島研究第1回会議（東京）	
11月4~5日 日米共同研究「東アジアの核脅威削減」第2回会議（東京）	
11月25日 設立20周年記念講演会 梶山 静六氏（衆議院議員）「私の救国論」	
2月25~26日 「東アジア海上交通の安全保障研究」北東アジア五ヶ国フォーラム (ソウル)	
3月4~5日 第2次日米共同朝鮮半島研究第2回会議（ワシントン）	
平成11年度 1999.4~2000.3	
5月18~20日 日米共同研究「東アジアの核脅威削減」第3回会議（ハワイ）	
11月11日 講演会 櫻井よしこ氏（ジャーナリスト）「アジアを見る眼」 	
平成12年度 2000.4~01.3	
4月1日 渡邊昭夫氏（青山学院大学教授）、理事長に就任	
5月30~31日 日米中安全保障対話公開フォーラム	
7月 安全保障研究・奨学プログラムが国際交流基金日米センター（CGP） との共催事業となる	
11月2~4日 米国大西洋評議会との共同研究「21世紀の 日米同盟」第1回ワークショップ（ワシントン）	
1月25日 講演会 ポール・ヘスター氏（在日米軍司令官・米空軍中将） 「新千年紀での同盟関係強化に向けて」 	

10月 金正日朝鮮労働党総書記就任	
	
5月 インド、パキスタン核実験実施	
8月 北朝鮮、テボドン・ミサイル発射	
3月 NATO、コソボ空爆	
3月 能登半島沖で不審船事件発生	
8月 「周辺事態安全確保法」公布	
5月 北朝鮮、ARFに加盟	
6月 南北朝鮮半島首脳会談	
10月 アーミテージ・レポート発表	
	

3月9~10日 「21世紀の日米同盟」第2回ワークショップを開催（東京）	
平成13年度 2001.4~02.3	
12月3~4日 日米共同研究「21世紀の日米同盟」第3回ワークショップ（ワシントン）	
12月11日 講演会 北岡伸一氏（東京大学教授） 「テロ事件のインパクトと日本の対応」	
2月4日 日米共同研究「21世紀の日米同盟」公開フォーラムを開催（東京）、 共同政策提言を発表	
平成14年度 2002.4~03.3	
8月21~23日 日米中安全保障対話最終会議を開催（ワシントン）	
2月10日 講演会 ベーカー駐日米国大使 「New Security Challenges and US-Japan Relations」  	
2月24日 六本木から本郷へ事務所を移転完了	
平成15年度 2003.4~04.3	
7月 ホームページのデザインを刷新、ホームページ企画RIPS' Eyeを開始	
10月~11月 公開セミナー「イラク後の世界と日本」(4回シリーズ)  	
11月10日 日米中共同研究「日米中関係のより強固な基盤形成に向けて」 公開フォーラム（東京） 	
11月15日 シンポジウム「有事法制を考える」	
1月24日 設立25周年記念シンポジウム「変貌する安全保障システムと日本」	
4月 米哨戒機と中国軍戦闘機が海南島沖で接触	
5月 ブッシュ大統領、MD構想発表	
9月 米同時多発テロ（9.11）発生	
10月 米国防総省、QDR（「新しい戦争」）発表	
10月 テロ対策特別措置法など成立 海上自衛隊艦船をインド洋に派遣。	
1月 ブッシュ大統領、「悪の枢軸」演説	
5月 NATO・ロシア理事会創設	
6月 米、ABM条約から脱退	
7月 ブッシュ大統領、「対テロ国家戦略」を発表	
8月 米、「国家安全保障戦略」で先制攻撃を明記	
9月 日朝平壤宣言	
10月 インドネシアのバリ島で爆弾テロ	
3月 イラク戦争	
6月 有事関連法成立	
7月 イラク復興特別措置法成立	
8月 北朝鮮をめぐる6者協議開始	
12月 フセイン元イラク大統領拘束	
12月 イラクへ航空自衛隊派遣	

二大事業について



『ASIAN SECURITY／アジアの安全保障』刊行の思い出 元常務理事・事務局長 大西 誠一郎

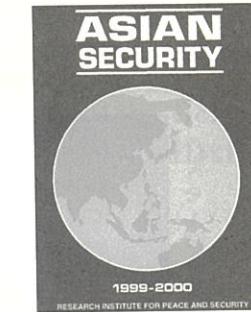
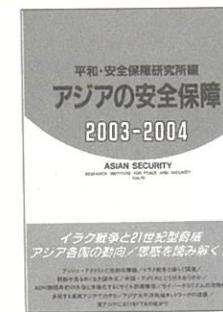
この間、経費の面で猪木先生にも随分お骨折りを頂きましたし、その後もこのプロジェクトは研究所の財政にとって少なからぬ負担ではありました。しかし、研究所の存在を海外に広く知らせ、国際交流に非常に役立ったことは良かったと思います。

内容については立ち入りませんが印象に残った点を一つ挙げると、ハント氏の提案により、「軍備管理」と「難民」の項目を加えたことです。とりわけ、難民については当時、われわれの視野に入っていたかったテーマで、後にこの問題がグローバルなレベルで広がったことを考えると、安全保障の文脈のなかで取り上げたハント氏の慧眼に敬服します。なお、ハント氏の後、IISSのシドニー・ペアマン氏に英文版の監修をお願いしました。財政難のため1999年を最後に英文版の出版が中止されたのは残念ですが、私は一つの区切りと受け止めています。

このプロジェクトには多くの方々の好意あるご協力をいただきました。まず第一に、多忙ななか1979年の第1巻から1995年の第17巻まで通して編集の責任を全うされた高坂正堯先生（後に理事長、副会長）のご貢献を挙げなければなりません。また計画の初期、フォード財団との交渉について西原正先生（現研究委員、防衛大学校長）のご尽力や、終わりの頃、英文版の継続について奔走された阪中友久先生（当時理事長）の情熱を忘れることができません。そして、かつて研究スタッフとして係わった方々が、高坂先生亡きあと、引き継いで編集や原稿執筆に活躍されている姿を見ると感慨深いものがあります。

1996年版から2000年版まで、田中明彦氏と添谷芳秀氏（現理事、慶應義塾大学教授）に監修を引受けさせていただきました。最近の数年は理事長が監修を担当していると聞いております。

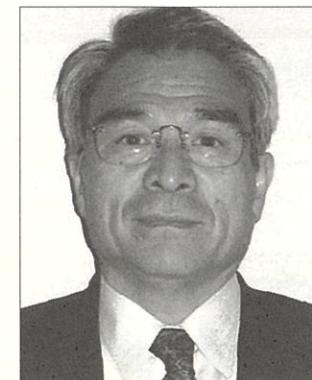
最後に、『アジアの安全保障』が今後ますます充実洗練されて、厳しい国際情勢のなか内外の期待に応えるものとなることを祈ってやみません。



1978年初頭から、研究所設立準備室で組織や事業について構想をめぐらしていたなか、以前読んだIISS（ロンドンの国際戦略研究所）のStrategic Surveyがアジアについては全体の紙数の十分の一しか書いていないことを思い起こし、アジアの安全保障についての発信こそ研究所の課題ではないかとの考えが閃きました。理事長の猪木正道先生も賛成され、日本人の英語は表現やロジックの点で海外に通用しないから、ケネス・ハント氏（英陸軍准将。後にIISS副会長）に頼むのが良いというご意見でした。

平和・安全保障研究所は同年10月に発足して以来、募金活動や所内整備に忙殺されました。『アジアの安全保障』の刊行は最優先プロジェクトとして翌1979年秋を目処に大車輪で準備を進めました。編集については高坂正堯先生（当時研究担当理事、京都大学教授）を責任者、ハント氏をCo-Editorとし、伊豆見元氏（現研究委員、静岡県立大学教授）、鈴木美知子氏（ハーバード大学修士）らスタッフ2名がこれを助けました。編集段階で大変だったのは、時間との競争の中での翻訳とタイプでした。ワープロがなかったので、膨大な分量の訂正原稿を何度も一人でrewriteするのは重労働でした。助けてくれたスタッフの方々に感謝しています。

次の問題は出版方法です。当時この種の英文本の出版はまだ少ない上、全くの素人だったので、印刷を日経出版社、販売を丸善に決めるのにも曲折がありました。かくて、10月に完成、発刊に際しては外国特派員クラブで高坂先生によるブリーフィングを行ない、数十人が出席しました。他方、平行して編集を進めていた日本語版『アジアの安全保障』も11月に刊行できました。さらなる問題は、英文版のサーキュレーションです。干部のうち海外で売れたのは百部に及ばず、相当数を贈呈しましたが、いつも三分の二ほど残って、在庫が年々書庫に積み上がる始末です。数年後、英國の老舗Brassey社と出版契約を結んだときは、ほっとしました。また、米国留学から帰国した田中明彦氏（現研究委員、東京大学教授）、韓国留学を終えて復帰した伊豆見元氏のコンビがスタッフとなってから、編集業務が軌道に乗り、スキームも確立されました。



安全保障研究・奨学プログラムとフォード財団

安全保障研究・奨学プログラム前ディレクター 防衛大学校長 西原 正

安全保障研究・奨学プログラムは1984年4月に第1期生を迎えたのであるが、私はそのスタートから2000年6月に終えた第9期生まで約16年間関わるという光栄に浴した。この間の卒業生が現在日本の安全保障専門家として国内の学会や論壇それに国際セミナーなどで大活躍しているのを見るにつけて、本当に嬉しく思う。

この始まりは、1983年の春、フォード財団（本部はニューヨーク）が、平和・安全保障研究所を含む世界約100の研究所やシンクタンクに発出した勧誘であった。それは、国際安全保障分野での研究活動を奨励するため、研究プロジェクトか若手人材養成プロジェクトかのいずれかの部門で優秀な計画を提出したグループに助成金を出すが、そのコンテストに参加しないかというものであった。そこで当時の猪木理事長は、これに関心を寄せられ、私に着想するように促された。私はつねづね、日本での安全保障研究の貧困さは大学教育における安全保障科目の不在にあると痛感していましたので、平和・安全保障研究所がその空白を埋める役割を担うべきだと思っていた。それから約2週間後に、猪木先生にお目にかかり、若手人材養成プロジェクトの分野でフォード財団に応募してはと申し上げたところ、先生も強く賛同して下さった。そして私が提案書を作成する破目になったのである。

その年の秋口になって、フォード財団はわれわれの提案書に強い関心を示し、担当官のポール・バララン氏を東京に派遣して、当方の提案の改善に当たらせた。米国の財団が外国のプロジェクトを採用するだけで、ずいぶん贅沢に経費を使うのだなあと私は感心もし、またその熱意に感銘を受けた。例えば、バララン氏は、若手研究者を集め勉強会を毎週土日に行い、それを6ヶ月間集中して行つてはどうかとか、筑波大学がやはり応募していたある研究プロジェクトと一緒に組んでできないかなどの案を提示したが、私はいずれも非

現実的で、実行が困難であると強く反論したのを覚えている。結局、奨学プログラムは、平和・安全保障研究所での2年間の月間研究会とすることや、2年目に海外に短期間の調査旅行をすることができるこことや、参加者は最後に出版可能な政策指向研究論文を提出することなど、現在行っている方式の骨格が1983年の秋に出来上がった。しかも大半はわれわれの提案に沿ったものであった。

こうした経緯から、初代のディレクターは私が引き受けことになった。そして翌84年4月に第1期生を採用するための準備に忙しい日々が続いた。どうやって奨学生を集めるべきか、その採用基準をどうすべきか、奨学金はどのくらいを提供すべきか、その奨学金の使途目的をどう規定すべきか等々であった。

いよいよ奨学プログラムがスタートした時、猪木先生は「この若手人材養成計画は日本の安全保障研究に対する画期的な貢献になりますよ」と言っていた。当時プログラムの実施に忙殺されていた私にはその意義についてゆっくり考える余裕がなかったのであるが、いま20歳になるプログラムを振り返ってみると、猪木先生の言われたことが本当だったとつくづく思う次第である。

フォード財団からの助成は1991年で打ち切られ、1992年度（6期生）以降からは国際交流基金日米センター（CGP）の助成をいただき、さらには10期生以降は同センターとの共催プロジェクトとして今日まで続いているのは喜ばしいことである。

主要研究事業

期間（年度）	プロジェクト名・共同研究機関	助成
昭和53～55年度	日本、米国及びNATOに共通する安全保障問題 米国アトランティック・カウンシル	松下電気産業（株）
昭和58～平成2年	アジア・太平洋安全保障会議（SeCAP）	米日財団
昭和61～平成元年	日米共同ソ連研究 コロンビア大学ハリマン研究所	米日財団
平成2～7年	日米共同ベトナム（インドシナ）研究 コロンビア大学アジア太平洋地域研究所	米日財団
平成2～4年	「極東地域における安全保障および信頼醸成」の研究	フォード財団
平成4～5年	日米共同CIS・ロシア研究 コロンビア大学ハリマン研究所	国際交流基金日米センター
平成5～6年	日米共同PKO研究 カーネギー国際平和財団	国際交流基金日米センター
平成7～9年	日本・米国・中国と東アジア研究 パシフィック・フォーラム／CSIS、中国国际戦略学会	笹川平和財団
平成7～9年	冷戦後における日米同盟の再活性化 ニューヨーク市立大学ラルフ・バンチ国連研究所	国際交流基金日米センター
平成8～9年	日米共同朝鮮半島研究 国際戦略問題研究所（CSIS）	国際交流基金日米センター
平成9～11年	東アジアの核の脅威削減 米国アトランティック・カウンシル	米日財団
平成10年	日米韓中ロによる「東アジア海上交通の安全保障」研究 韓国国防研究院	国際交流基金アジアセンター
平成10～11年	ミャンマー・カンボジアの域内調整戦略	笹川平和財団
平成12～13年	21世紀の日米同盟の研究 米国アトランティック・カウンシル	国際交流基金日米センター
平成12～15年	日米中安全保障協力プロジェクト パシフィック・フォーラム／CSIS、中国現代国際関係研究所	国際交流基金日米センター

公刊書籍

- 平和・安全保障研究所／米国大西洋評議会編『西側の安全保障』平和・安全保障研究所、1981年
(英語版：Joint Working Group of the Atlantic Council of the United States and the Research Institute for Peace and Security, *The Common Security Interests of Japan, the United States and NATO*, Cambridge: Ballinger Publishing Company, 1981)
 - 平和・安全保障研究所編『国際政治の潮流』平和・安全保障研究所、1981年
 - 平和・安全保障研究所監修『日本の防衛——小さくとも大きな戦力』日米通信社、1982年
 - パシフィック・フォーラム編、平和・安全保障研究所訳『アジア諸国の脅威観』人間の科学社、1983年
 - アトランティック・カウンシル編、平和・安全保障研究所訳『中国とアメリカ——今後10年の展望』人間の科学社、1984年
 - 木村 汎／平和・安全保障研究所編『逆説のソ連—経済停滞・軍拡と日本の安全保障』人間の科学社、1985年
 - 高坂正堯／リチャード・H・ソロモン編『核のジレンマとソ連の脅威——アジア太平洋の安全保障』人間の科学社、1986年
(英語版：Richard H. Solomon and Masataka Kosaka eds., *The Soviet Military Buildup: Nuclear Dilemmas and Asian Security*, Massachusetts: Auburn House Publishing Company, 1986)
 - 高坂正堯／ロバートA・スカラピーノ編『アジアで政治協力は可能か——経済摩擦と大国の競合の狭間で』人間の科学社、1987年
(英語版：Robert A. Scalapino and Masataka Kosaka eds., *Peace, Politics and Economics in Asia: The Challenge to Cooperate*, Pergamon-Brassey's International Defense Publishers, 1988)
 - 西原 正著／平和・安全保障研究所編『戦略研究の視角・平和と安全のための12章・安全保障戦略読本』人間の科学社、1988年
 - 木村 汎編・訳『岐路に立つゴルバチョフ』勁草書房、1990年
 - 西原 正／セリグ・S・ハリソン編『国連PKOと日米安保——新しい日米協力のあり方』亜紀書房、1995年
(英語版：Selig S. Harrison and Masashi Nishihara eds., *UN Peacekeeping: Japanese and American Perspectives*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment Book, 1995.)
 - 西原 正／ジェームス・W・モーリー編著『台頭するベトナム——日米はどう関わるか』中央公論社、1996年
(James W. Morley and Masashi Nishihara eds., *Vietnam joins the World*, Armonk: M. E. Sharpe, 1997.)
 - 岡部達味・高木誠一郎・国分良成共編『日米中安全保障協力を指向して』勁草書房、1999年
 - 渡邊昭夫／平和・安全保障研究所編『9.11から1年 そして私たちは』第一書林、2002年
- * 1 年報『アジアの安全保障』を除く
- * 2 当研究所の編・監修によるもの及び当研究所が携わった研究プロジェクトの成果が公刊されたものなど

研究報告書等

平和と安全シリーズ (No.1～No.55, 別冊2, 特集号3)

RIPS特別報告 (No.1～14)

日米共同インドシナ研究報告 (No.1～No.5, 日英両文で発行)

「欧洲諸国民の安全保障観」1978年8月

「提言—防衛力整備について」1984年11月

「90年代の安全保障と日本の役割」1989年2月

「中国の専門家達が見た朝鮮半島情勢」1992年3月

「北東アジアの平和と安全保障に向けて—北朝鮮情勢と各国の対応—」1993年7月

A Regional Approach to Confidence and Security Building in the Far East 1994年1月

「北朝鮮の情勢分析」1996年7月

「中国人民解放軍」1996年7月

「日米中三国安全保障協力・第1回三ヶ国共同会議報告書」1996年7月

「日米中三国安全保障協力・第2回三ヶ国共同会議報告書」1997年3月

「日米同盟の再活性化—同盟の内的側面と地域的課題—」1997年9月

「朝鮮半島情勢と日米の対応」1997年9月

「ソ連崩壊5年後のロシアの軍事情勢—現状と将来の考察から」1997年9月

「日米共同朝鮮半島研究 '96—'97」1997年11月

「有事法制についての提言」1997年11月

「日米中三国安全保障協力・第3回三ヶ国共同会議報告書」1998年3月

「日米同盟の新しい役割—封じ込めから地域安定へ」(日英両文で発行) 1998年5月

「中国の内外情勢—1997—」1998年10月

「金正日総書記就任後の北朝鮮—現状と今後の見通し—」1998年7月

The Korean Peninsula: Current Developments and Future Prospects 1998年5月

「アジア危機下のミャンマー、カンボジア—ASEAN加盟問題と内政・外交—」(日英両文で発行) 1999年3月

「情報化時代における情報・指揮統制の在り方」1999年3月

「有事対応への法的処置—その整備へ向けての比較法的アプローチの必要性—」1999年5月

「国際関係の変容と将来戦争」1999年5月

「日米韓日中による『東アジアの海上交通の安全保障』研究—北東アジア5ヶ国安全保障フォーラム—」1999年5月

「アジア・太平洋安全保障共同体の構築を目指して—核兵器の役割の再検討—」(日英両文で発行) 1999年7月

「米国の新軍事戦略及び軍事体制の今後の動向」1999年9月

「東アジアにおける経済危機と安全保障」1999年9月

「ミャンマー・カンボジアの選択—地域秩序への影響と日本の対応—」(日英両文で発行) 2000年3月

「北東アジアの地域協力の研究」2000年9月

「軍事技術（通常兵力）の新傾向と安全保障への影響」2000年9月

「朝鮮半島の情勢分析と日本の対応—恒久的平和の定着か危機の再来か—」2001年10月

「プーチン政権下のロシアの軍事力の今後の方向」2001年10月

New Frontiers for U.S.-Japan Security Relations 2002年2月

「アフガニスタンをめぐる地域安全保障」2002年7月

「中国の軍事力の多角的分析」2002年7月

「『9.11』以後の東南アジア情勢：国内政治と地域協力の変容」2003年7月

「韓国軍の近代化の方向性」2003年7月

歴代役員・評議員

執行部の変遷

役職	年 度											
	昭和53	60	61	平成3	4	7	8	9	10	11	12	16
会長			61.4.22	猪木正道	8.3.31	8.4.1	山本卓真					
副会長				5.5.20 高坂正堯	8.5.15			10.4.1 塙田 章	12.3.31			
理事長	53.10.20 猪木正道	61.4.21	61.4.22 高坂正堯	4.3.31 西廣整輝	4.4.1 塙本勝一	7.12.4 塙本勝一	8.4.1 阪中友久	10.4.1 阪中友久	12.3.31	12.4.1 渡邊昭夫		
常務理事	53.10.20 久保卓也	55.12.7 大西誠一郎	61.4.1 阪中友久		10.3.31	10.4.1 江口博保			12.3.31	12.7.1 坂本吉弘		
				4.3.31		8.4.1 渡邊昭夫			12.3.31	12.7.1 佐久間 一		
					2.4.1	8.3.31 塙本勝一	8.4.1 田中明彦		12.3.31	12.7.1 山本吉宣		
事務局長	53.10.20 大西誠一郎	62.8.31	62.9.1 塙本勝一		8.3.31	8.4.1 江口博保						

歴代理事

53.10	猪木 正道	石川 忠雄	衛藤 濱吉	金森 久雄	神谷 不二
	生田 豊朗	((財)日本エネルギー経済研究所長)	大西 誠一郎	(元防衛研修所長)	
	高坂 正堯	(京都大学教授)	佐伯 喜一	(元防衛研修所所長)	
	向坂 正男	((財)日本エネルギー経済研究所理事長)	佐藤 誠三郎	(東京大学教授)	
	鯨島 博一	(元統合幕僚會議議長)	千賀 鉄也	(経済団体連合会常務理事)	
	中村 龍平	(元統合幕僚會議議長)	法眼 晋作	(国際協力事業団総裁)	
	牧野 昇	((株)三菱総合研究所専務取締役)	安川 壮	(三井物産(株)顧問)	
53.12	久保 卓也	(元防衛事務次官)	56.5 森川 汎士	(経団連開発部長)	
59.4	中島 正樹	(三菱総合研究所取締役)	61.4 阪中 友久	(青山学院大学教授)	
元.3	塙本 勝一				
2.7	佐々木 実智雄	(経団連防衛生産委員会事務局長)	西廣 整輝	(元防衛事務次官)	
4.4	大河原 良雄	奈良 久彌	(三菱総合研究所社長)		
7.4	池 誠	(経団連防衛生産委員会事務局長)			
8.4	山本 卓真	渡邊 昭夫	江口 博保	田中 明彦	(東京大学助教授)
8.8	永松 恵一	(経団連防衛生産委員会事務局長)			
10.4	岡部 達味	塙田 章	(元防衛施設庁長官)		
12.4	佐久間 一	住田 良能	添谷 芳秀	西元 徹也	
	野村 彰男	(朝日新聞総合研究センター所長)			
12.7	坂本 吉弘	宝珠山 昇	山本 吉宣		
13.4	土山 實男			13.7 高橋 秀夫	
14.4	渡辺 泰造			15.4 飯田 亮	

※太字は現職 括弧内は就任時の役職

歴代監事

ダイキン工業(株)	山田 稔	井上 禮之
日本証券業協会	山内 隆博	北裏 喜一郎 植谷 久三 渡邊省吾 千野 宣時 田淵 節也
(株)日本製鋼所	横田 良男	梅村 正司
	八木 直彦	大西 敬三 永田 昌久

歴代評議員

53.12 東京銀行協会	松沢 卓二	関 正彦 山田 春 村本周三 荒木 義朗 草場 敏郎 羽倉 信也
	神谷 健一	伊夫伎 一雄 宮崎 邦次 端田 泰三 末松 健一 若井 恒雄 奥田 正司
	森川 敏雄	橋本 徹 橋本 俊作 佐伯 尚孝 岸 曜 杉田 力之 西川 善文
	山本 恵朗	寺西 正司 三木 繁光
	渥美 建夫	
	石油連盟	佐藤 兼二 古澤 長衛 能登 勇
	三菱重工業(株)	守屋 学治 相川 健太郎 増田 信行
	川崎重工業(株)	四本 潔 梅田 善司 長谷川 謙浩
	石川島播磨重工業(株)	田口 連三
	三菱電機(株)	進藤 貞和 片山 仁八郎 志岐 守哉 若杉 和夫 谷口 一郎 笠井 鯉太郎 廣田 陽吉
	日本電気(株)	小林 宏治 金子 尚志
	(株)日立製作所	吉山 博吉 桑原 洋
	東京芝浦電気(株)	玉置 敬三 青野 舒一 佐藤 文夫 岡村 正
	住友金属工業(株)	日向 方齊 新宮 康男
	松下電器産業(株)	松下 正治
	新日本製鐵(株)	斎藤 英四郎
	(株)第一勧業銀行	(みずほ銀行) 西 正次郎 藤森 鐵雄 宮崎 邦次 杉田 力之 矢島 正昭 橋 昇
	日産自動車(株)	石原 俊 久米 豊 荒川 喜男 鈴木 謙二 篠原 昭雄
	(株)日本製鋼所	小野 達郎 館野 万吉 八木 直彦
	元東京大学総長	林 健太郎
	元防衛事務次官	丸山 昂 夏目 晴雄 日吉 章
	元統合幕僚議長	白川 元春 鮎島 博一 中村 龍平 杉山 蕃 寺島 泰三
	内外情勢調査会	海原 治
	秩父セメント(株)	大友 恒夫
54.6 トヨタ自動車(株)	豊田 英二	
56.5 経済団体連合会	花村 仁八郎 糸沢 和夫 和田 龍幸	
61.4 東京電力(株)	那須 翔南 直哉 勝俣 恒久	
元.3 元統合幕僚會議事務局長	左近允 尚敏	
2.12 富士通(株)	山本 卓真 寺島 泰三	
6.4 日本証券業協会	新谷 勝 土井 貞包 鈴木 政志 行平 次雄 加藤 精一 奥本 英一朗	
8.12 清水建設(株)	今村 冶輔 野村 哲也	
	大成建設(株)	山本 兵蔵
	12.4 元防衛研修所長	大西 誠一郎
	12.7 アサヒビール(株)	樋口 廣太郎
	12.12 (株)アイエイチアイエアロスペース 篠原 昭雄	
	13.4 三菱商事(株)	相原 宏徳 佐藤 達夫
	東海旅客鉄道(株)	葛西 敬之
	(財)ディフェンスリサーチセンター 上田 愛彦	
	拓殖大学海外事情研究所所長 佐瀬 昌盛	
15.4 拓殖大学教授	木村 汎	※太字は現職

財団法人 平和・安全保障研究所設立25周年記念事業に以下の役員及び
評議員の方々からご寄付をいただきました。ここにお名前を記載させてい
ただき感謝の意を表します。

飯田 亮	井上 禮之	猪木 正道	上田 愛彦
江口 博保	大河原 良雄	岡部 達味	金森 久雄
神谷 不二	木村 汎	坂本 吉弘	佐久間 一
左近允 尚敏	佐瀬 昌盛	佐藤 達夫	杉山 蕃
住田 良能	添谷 芳秀	高橋 秀夫	塙本 勝一
寺島 泰三	中村 龍平	日吉 章	宝珠山 昇
増田 信行	山本 卓眞	山本 吉宣	渡邊 昭夫
渡辺 泰造			

(敬称略 五十音順)